

「日本の教育費負担の特徴は、
「外国と比べて教育への
公的支出が少ない。教育費
の中でも高額な大学進学を
助ける返還不要の給付型奨
学生も乏しく、家計の負担
が非常に重い。進学率の上
昇、学費の高騰、非正規雇
用の増加や所得の伸び悩み
などが重なり、可処分所得
が減少する」と述べた。

静岡文化芸術大・文化政策学部長
森俊太教授

「重い家計負担は親の生
活を圧迫し、子どもの人生
も制約している。これまで
は多くの中間層が10年以上
かけて子どものために多額
の教育費を準備してきた。
経済成長期には顕在化しな
い」と述べた。

かつたが、経済成長が見込
みにくく人口も減る時代、
家計の教育費負担の重さは
社会全体の活力低下を招
く。奨学金の延滞者、だけで
なく、無延滞者を巡るこう
した現状も大きな社会問題
だ」

学者は増えている。
「学業でなく社会的な身
分」を示す学歴を得るために
進学する側面もある。進学
者の約半数が奨学金を借り
ていて、卒業後に安定収入
を得られず返還に苦しむ若
者も多い。これは、大学や
専門学校の多くが、学生の
学費の原資である奨学金な
どに抑制的になつていて、
「受益者負担意識の強さ
（聞き手）鈴木美晴）

奨学金を含む、教育費負
担の現状の課題は、県労働
者福祉基金協会静岡ワーク
ライフ研究所の教育費の実
態調査で、委員長を務めた
静岡文化芸術大・文化政策
学部長の森俊太教授に聞いた。

「占める教育費の割合が高
止まりしている」
「調査で明らかになった
課題とは」

重い負担、社会の活力低下

学びの代償

奨学金返還の実情

インタビュー



家計の教育費負担の重さを指摘する森俊太教授（静岡市内）

が一因だ。負担に悩む回答
者の多くが教育費、特に大
学授業料について受益者負
担を当然と考え、所得の半
分以上を教育費に充てるこ
とに疑問を感じていない。

一方、負担は確実に増して
いる。受益者負担の規範意
識と実際の負担感の間で葛
藤が生じている」

「負担にもかかわらず進
学者は増えている。

額な授業料に見合うだけの
価値を学生に提供できてい
ないことの表れでもある。
学校側も無関心ではいられ
ない」

「どのような対策が考え
られるか。」

「給付型や無利子型の奨
学金を拡大し、大学授業料
の減額措置も充実させるべ
き。高校の仕組みを見直し
た上で高卒雇用の拡充や、
現在の高専を参考にしながら
高校に職業教育課程を新
設することも一案だ。返還
義務のある奨学金をはじめ
とした、教育費の重い家計
負担により、経済格差が教
育格差につながり、それが
親から子に連鎖する再生産
の仕組みが固定化されてい
る。個人の損得を超えて、社
会全体を見据えた視点から
考え直す必要がある」

こちら女性編集室 Women's CHOICE

